

公共事業事前・継続評価
事業別評価基準（概要）

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別（事業名）	基準表番号	社会経済情勢								効率性		環境影響への配慮	合計
			必要性			有効性	優先性			費用対効果	コスト削減	点数配分の考え方		
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制					
1 林政課														
治山事業														
地すべり防止事業														
	地すべり防止事業	12-1	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の地すべり防止地域 ・森林整備保全事業計画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模（防護対象規模）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・用地の状況 ・関係者、市町村との協議状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は地すべり防止事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	
山地治山事業														
	復旧治山事業	12-2	5	5	15	10	10	10	10	15	10	10	100	
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・山腹崩壊地、荒廃渓流 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模（防護対象規模）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・用地の状況 ・関係者、市町村との協議状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は復旧治山事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	
	予防治山事業	12-3	5	5	15	10	10	10	10	15	10	10	100	
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・山腹崩壊危険地、荒廃移住地 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模（防護対象規模）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・用地の状況 ・関係者、市町村との協議状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は予防治山事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	
山地災害総合減災対策治山事業														
	山地災害総合減災対策治山事業	12-4	5	5	15	10	10	10	10	15	10	10	100	
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・山地災害危険区域 ・保全対象施設等の有無、種類 ・避難場所、避難経路の有無 ・計画規模	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・用地の状況 ・関係者、市町村との協議状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は地域防災対策総合治山事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	
防災林整備事業														
	海岸防災林造成事業	12-5	5	5	15	10	10	10	10	15	10	10	100	
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計画上の位置付け	・過去の災害実績 ・保全対象施設等の有無及び種類 ・計画規模	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・用地の状況 ・関係者、市町村との協議状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は海岸防災林造成事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢								効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方
			必要性			有効性	優先性		費用対効果	コスト削減				
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性及び上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性			地元の事業推進体制			
治山事業	水源地域等保安林整備事業													
	水源流域広域保全事業	12-6	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
	奥地保安林保全緊急対策事業	12-7	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
	水源の里保全緊急整備事業	12-8	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
	保安林改良事業	12-9	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
	特定流域総合治山事業													
	特定流域総合治山事業	12-10	5	5	15	10	10	10	10	10	15	10	10	100
林道事業	育成林整備事業													
	共生環境整備事業	12-11	5	10	15	10	10	10	10	10	10	10	10	100
	機能回復整備事業													
	フォレスト・エコティ総合整備事業													
	ふるさと林道緊急整備事業													

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト削減				
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制							
2 農村整備課																
農業農村整備事業(補助事業)	かんがい排水事業		5	10	15	5	10	10	20	10	5	10	100			
	かんがい排水事業〔補助〕 排水対策特別事業〔補助〕	13-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・市町村の振興計画上の位置付けと国営事業との関連	・用水不足の状況 ・排水不良の状況 ・維持管理費の軽減 ・水利秩序形成・再編、健全な水循環 ・生産性向上、他作物の導入	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(新規は下記による) ・市町村、地元の支援体制 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。			
	基幹水利施設補修事業		5	10	15	5	10	10	20	10	5	10	100			
	基幹水利施設ストックマネジメント事業〔補助〕	13-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・市町村の振興計画上の位置付けと国営事業との関連	・施設機能の低下、施設の安全性の状況 ・維持管理費の軽減 ・水利秩序形成・再編、健全な水循環 ・生産性向上	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(新規も同様) ・市町村、地元の推進体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。			
	畑地帯総合整備事業		5	10	15	5	10	10	20	10	5	10	100			
	畑地帯総合整備事業〔補助〕	13-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・県野菜振興計画、県果樹農業振興計画上の位置付け	・営農形態転換、産地形成阻害の有無 ・既存施設の老朽化 ・担い手経営面積シェアの増加 ・生産量増加、品質向上 ・土地利用向上	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率 ・市町村、地元の支援体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。			
	経営体育成基盤整備事業		5	10	15	5	10	10	20	10	5	10	100			
	経営体育成基盤整備事業〔補助〕 緊急農地集積加速化整備事業〔補助〕	13-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・農業構造政策ローラー作戦上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・地区土地利用 ・転作物阻害要因の改善	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(新規は下記による) ・市町村、地元の支援体制 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。			

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト削減				
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性及び上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制							
農業農村整備事業(補助事業)	地域用水環境整備事業		5	10	20	5	10	10	10	10	-	0	5	15	90	
	農業水利施設魚道整備事業(補助)	13-5	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・市町村の振興計画上の位置付け(新規は無)	・農業水利施設の利用状況 ・利用環境(住民交流、公共施設立地) ・環境の保全、改善の必要性 ・水利施設の老朽化・破損 ・健全な水循環の維持増進 ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興)	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・事業推進協議会等の組織化状況 ・市町村、土地改良区の関与の状況	-		コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業水利施設の動物の生態環境や景観等の再生・保全を目的としていることから、農業水利施設や水質等の現状・課題と環境を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「環境配慮への影響」の配点を高くしている。また、費用対効果については、直接便益を測定することが困難であり、事業要綱上も費用対効果の算定を求められていないことから配点を0点としている。		
	農道整備事業		5	10	20	5	10	10	10	10	10	10	10	100		
	広域営団農地農道整備事業(補助) 基幹農道整備事業(補助) 一般農道整備事業(補助)	13-6 13-7 13-8	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・青森県農村振興基本計画上の位置付け	・荷備み等の支障 ・輸送路等の利便性 ・区間状況(代替路、急勾配、幅員) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興)	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(受益者同意率) (新規は下記による) 記)新規は、地元の推進体制(市町村要望、推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無)	・費用便益比(B/C)		コスト削減対策の検討状況	「青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、輸送・通作の効率性の向上や農作物の品質の確保と併せて生活環境の改善を目的としていることから、道路や地域営農の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。		
	ふるさと農道緊急整備事業	13-9	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・青森県農村振興基本計画上の位置付け	・荷備み等の支障 ・輸送路等の利便性 ・区間状況(急勾配、幅員、通行不能経路) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興)	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(受益者同意率) (新規は下記による) 記)新規は、地元の推進体制(市町村要望、推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無)	-		コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、輸送・通作の効率性の向上や農作物の品質の確保と併せて生活環境の改善を目的としていることから、道路や地域営農の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。事業要綱上も費用対効果の算定を求められていないことから配点を0点としている。		
	農村振興総合整備事業		5	10	20	5	10	10	15	10	5	10	100			
	農村振興総合整備事業(補助)	13-10	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・青森県農村振興基本計画上の位置付け	・生活環境の整備率(集落道整備率) ・農地の整備率(水田整備率) ・生産基盤の整備率(農道整備率) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興、特定農山村)	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・生産基盤受益者同意率 (新規は下記による) ・市町村、地元の支援体制 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無)	・費用便益比(B/C)		コスト削減対策の検討状況	「青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農村の生活環境の改善やワークショップ等を通じた地域ぐるみによる農村環境、自然環境、景観等の保全を目的とすることから、農村の現状・課題や地元の熱意等を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。		
	中山間地域総合整備事業		5	10	20	5	10	10	15	10	5	10	100			
	中山間地域総合整備事業(補助)	13-11	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連) ・青森県農村振興基本計画上の位置付け	・生活環境の整備率(集落道整備率) ・農地の平均傾斜率 ・生産基盤の整備率(農道整備率) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興、特定農山村)	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・生産基盤受益者同意率 (新規は下記による) ・市町村、地元の支援体制 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無)	・費用便益比(B/C)		コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農村の生活環境の改善やワークショップ等を通じた地域ぐるみによる農村環境、自然環境、景観等の保全を目的とすることから、農村の現状・課題や地元の熱意等を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。		

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別（事業名）	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方		
			必要性			有効性		優先性					費用対効果	コスト削減				
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制									
農業農村整備事業（補助事業）	環境公共推進モデル事業																	100
	環境公共推進モデル事業（補助）	13-12	5	5	20	5	10	10	10	15	10	10	10	10	10	10	10	100
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性（要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連）	・生活環境の整備率（集落道整備率） ・農地の平均傾斜率 ・生産基盤の整備率（農道整備率） ・地域指定（過疎、振興山村、半島振興、特定農山村）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制（推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無） ・市町村、地元の実支援体制	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、ワークショップ等を通じた地域ぐるみによる自然環境の保全を目的とすることから、農村の現状・課題や地元の熟慮等を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。					
	堤水防除事業																	100
	堤水防除事業（補助）	13-13	5	10	25	5	10	10	10	10	10	5	10	5	10	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性（要綱、事業範囲、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連）	・過去の洪水被害実績 ・想定被害規模（面積） ・想定被害の農業部門の割合 ・想定氾濫区域内の公共施設の有無	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村、地元の実支援体制	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、堤水被害を生ずる恐れのある地域における洪水排除の恒久対策を講ずることを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。					
	ため池等整備事業																	100
	ため池整備（補助）	13-14	5	10	25	5	10	10	5	10	10	5	10	5	15	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性（要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連） ・青森県地域防災計画、融雪時点検ため池整備上の位置付け	・施設現況（堤体老朽度、洪水吐・取水施設機能） ・想定被害規模（面積、金額） ・保全対象施設等の有無、種類	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率 記）新規は、地元の推進体制（市町村要望、推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無）	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農地や農業用施設等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、ため池の現状・課題や環境を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「環境影響への配慮」の配点を高くしている。					
	用排水施設整備（補助）	13-15	5	10	25	5	10	10	10	10	10	5	10	5	10	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性（要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連） ・青森県地域防災計画、融雪時点検ため池整備上の位置付け	・農作物被害の防止・軽減 ・農用地・農業用施設被害の防止・軽減 ・一般公共施設被害の防止・軽減 ・被害防止・軽減規模（金額） ・想定被害規模（面積） ・地域指定（過疎、振興山村、半島振興）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率（新規は下記による） ・市町村、地元の実支援体制 記）新規は、地元の推進体制（市町村要望、推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無）	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、農業水利施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。					
	農業用河川工作物応急対策事業																	100
	農業用河川工作物応急対策事業（補助）	13-16	5	10	25	5	10	10	10	10	10	5	10	5	10	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性（要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連） ・青森県地域防災計画、融雪時点検ため池整備上の位置付け	・農作物被害の防止・軽減 ・農用地・農業用施設被害の防止・軽減 ・一般公共施設被害の防止・軽減 ・被害防止・軽減規模（金額） ・工作物の治水機能の低下 ・地域指定（過疎、振興山村、半島振興）	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制（市町村要望、推進組織、実施の合意、用地の合意、関係機関との協議、反対運動についての有無） ・市町村、地元の実支援体制	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業用河川工作物が構造上不適当、又は不十分であるものについて、補強、改善を行い、洪水等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、農業水利施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。					
	地すべり対策事業																	100
	地すべり対策事業（補助）	13-17	5	10	20	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・青森県地域防災計画上の位置付け	・想定被害の規模 ・近隣の被災層 ・用排水施設への被害の恐れ ・区域内への道路、河川の有無	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制（市町村要望、推進組織、関係機関との協議、用地の合意）	・費用便益比（B/C）	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。					

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢								効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方			
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト削減					
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制								
農業農村整備事業(補助事業)	海岸事業																
	海岸保全施設整備事業(補助)	13-18	5	10	25	5	10	10	10	10	10	5	10	100	・本事業は、海岸沿いの農地や農業用施設の波浪等による浸食被害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、護岸等の防護機能の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。		
	海岸環境整備事業(補助)	13-19	5	10	25	5	10	10	10	10	10	5	10	100	・本事業は、海岸沿いの農地や農業用施設の波浪等による浸食被害を未然に防止と、併せて海岸沿地域の生活環境等の改善を目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、護岸等の防護機能と地域の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。		
	広域農業用水適正管理対策事業																
	広域農業用水適正管理対策事業(補助)	13-20	5	10	25	5	10	10	10	10	0	5	10	90	・本事業は、国営事業の施行に伴い、用途廃止すべき施設のうち、国営事業の完了後も関連事業が完了していないため、用途廃止されずに残存しているものを撤去することにより、農業用水管理の適正化を図ることを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、農業水利施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。		
	特定農業用管水路等特別対策事業																
	特定農業用管水路等特別対策事業(補助)	13-21	5	10	15	5	10	10	20	10	5	10	100	・本事業は、石綿が使用されている農業用管水路を撤去し、代替施設を整備することで農業者等の健康被害を防止し、併せて安定的な農業用水を確保することを目的とすることから、農村の現状・課題や地元の熱意等を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。			
	水質保全対策事業																
	水質保全対策事業(補助)	13-22	5	10	20	5	10	10	10	0	5	15	90	・本事業は、農業用排水施設内の水質を浄化することにより、農業用排水施設から公共用水域に排出される水質を浄化し農村地域の環境保全を図ることを目的としていることから、農業水利施設や水質等の現状・課題と環境を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「環境配慮への影響」の配点を高くしている。また、費用対効果については、直接利益を測定することが困難であり、事業要綱上も費用対効果の算定を求められていないことから配点を0点としている。			

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計 点数配分の考え方
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト削減				
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性及ば上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制							
3 漁港漁場整備課																
広域水産物供給基盤整備事業																
			10	10	15	5	10	10	10	15	5	10	100			
広域漁港整備事業(補助)	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・安全係船岸充足率 ・用地充足率 ・被災歴 ・施設の老朽化・機能低下 ・資源管理漁業等への支援 ・衛生管理等への取り組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁業就労環境の改善 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元漁協及び市町村の同意状況 ・地元の管理等協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する事業であること。効率的な投資の観点から、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。				
広域漁場整備事業(補助)	14-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・利用が広範囲にわたる漁場整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水産資源の増大、増殖効果 ・漁場環境等調査の状況 ・資源管理・つくり育てる漁業への支援 ・動植物の生息環境の保全・創出 ・衛生管理等への取組 ・漁場の利用調整、調和促進 ・産地市場の統合、漁協合併への効果等	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元漁協及び市町村の同意状況 ・地元の管理等協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、水産動植物の生育環境となる漁場等の積極的な保全・創造を図る事業であること。効率的な投資の観点から、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。				
地域水産物供給基盤整備事業																
			10	10	15	5	10	10	10	15	5	10	100			
地域水産物供給基盤整備事業(補助)	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・安全係船岸充足率 ・用地充足率 ・被災歴 ・施設の老朽化・機能低下 ・資源管理漁業等への支援 ・衛生管理等への取り組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁業就労環境の改善 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元漁協及び市町村の同意状況 ・地元の管理等協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する事業であること。効率的な投資の観点から、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。				
漁港施設機能強化事業																
			10	10	15	5	10	10	10	15	5	10	100			
漁港施設機能強化事業(補助)	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・安全係船岸充足率 ・用地充足率 ・被災歴 ・施設の老朽化・機能低下 ・資源管理漁業等への支援 ・衛生管理等への取り組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁業就労環境の改善 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元漁協及び市町村の同意状況 ・地元の管理等協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する事業であること。効率的な投資の観点から、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。				

農林水産部所管事業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢								効率性		環境影響への配慮	合計
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト縮減		点数配分の考え方
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制					
	港整備交付金事業													
	港整備交付金事業(交付金)	14-1	10	10	15	5	10	10	10	15	5	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県管理の漁港と港湾との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・安全係船岸充足率 ・用地充足率 ・被災歴 ・施設の老朽化・機能低下 ・資源管理漁業等への支援 ・衛生管理等への取り組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁業就労環境の改善 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元漁協及び市町村の同意状況 ・地元の管理等協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する事業であること。効率的な投資の観点から、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。	
	漁港海岸保全施設整備事業													
	高潮対策事業(補助)	14-3	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
			・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県管理・整備の海岸 ・青森県海岸保全基本計画上の位置付け	・侵食・浸水被害地区 ・防護人口・防護面積 ・保全対象施設等の有無、種類 ・現況打上高 ・既設海岸保全施設の老朽化・防護機能低下 ・他事業との関連	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村・地区住民の要望 ・周辺の関連事業の状況 ・反対運動の有無 ・漁業関係者等との調整 ・その他の推進協力体制	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「第二次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、高潮・波浪等から県民の生命財産を保全することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、全項目一律の配点としている。	